

地方・消費者問題に関する特別委員会

委員一覧 (30名)

| | | | |
|-----|--------------|-------------|--------------|
| 委員長 | 西田 昌司 (自民) | 島田 三郎 (自民) | 野田 国義 (民主) |
| 理事 | 太田 房江 (自民) | 滝沢 求 (自民) | 藤末 健三 (民主) |
| 理事 | 岡田 直樹 (自民) | 松下 新平 (自民) | 横山 信一 (公明) |
| 理事 | 藤川 政人 (自民) | 三木 亨 (自民) | 寺田 典城 (維新) |
| 理事 | 江崎 孝 (民主) | 森屋 宏 (自民) | 大門 実紀史 (共産) |
| 理事 | 森本 真治 (民主) | 山田 修路 (自民) | 松田 公太 (元気) |
| 理事 | 佐々木 さやか (公明) | 若林 健太 (自民) | 和田 政宗 (次代) |
| | 青木 一彦 (自民) | 金子 洋一 (民主) | 葉師 寺みちよ (無ク) |
| | 江島 潔 (自民) | 斎藤 嘉隆 (民主) | 福島 みずほ (社民) |
| | 尾辻 秀久 (自民) | 西村 まさみ (民主) | 平野 達男 (改革) |

(27. 1. 26 現在)

(1) 審議概観

第189回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出2件であり、いずれも可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、国から地方公共団体又は都道府県から指定都市等への事務・権限の移譲等を行うとともに、地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等を行うこととし、関係法律を改正する等の所要の措置を講じようとするものである。また、**地域再生法の一部を改正する法律案**は、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、認定地域再生計画に基づく事業に対する特別の措置を追加する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、地方分権改革の意義、農地転用許可権限の地方への移譲の背景と優

良農地確保の必要性、地方活力向上地域特定業務施設整備事業の在り方、コンパクトビレッジ形成の必要性及びその効果等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、両法律案はいずれも多数をもって可決された。なお、地域再生法の一部を改正する法律案に対して附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月27日、地方活性化の基本施策について石破国務大臣から、消費者行政の基本施策について山口内閣府特命担当大臣からそれぞれ所信を聴取した。

4月6日、予算委員会から委嘱された平成27年度内閣（地方活性化関係経費）及び内閣府（内閣本府（消費者委員会関係経費）、消費者庁）予算の審査を行い、地方版総合戦略の策定期間の妥当性、政府関係機関の地方移転への取組、消費者行政の強化の必要性、パチンコ店内における銀行ATM設置の是非、なりすましECサイトによる被害の防止対策、観光資源としての城郭再建の有効性、地域再

生基盤強化交付金の見直しの必要性、ノンアルコール飲料を特定保健用食品として表示許可することの妥当性、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産登録に係る進捗状況等の諸問題について質疑を行った。

4月22日、大臣の所信に対し、日本版C-C-R-C構想に期待する効果、消費者と事業者双方の立場を考慮した消費者行政の推進に向けた大臣の決意、福岡市における消費生活相談業務の民間委託に対する懸念、軽自動車税の増税に係る住民の負担増と地方創生政策の整合性、商品先

物取引における不招請勧誘禁止の緩和により消費者被害が生じた場合の対応、条件不利地域に十分配慮した政策の必要性、パチンコ店内への銀行ATM設置に関する政府の対応状況、被災地における住宅再建・購入費用の高騰に対する大臣の見解、医療機関ネットワーク事業の参画医療機関が増えない理由、食品中のトランス脂肪酸について表示を義務化する必要性、これまでの地域政策の問題点をより一層検証する必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成27年1月26日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成27年3月27日(金) (第2回)

○地方活性化の基本施策に関する件について石破国務大臣から所信を聴いた。

○消費者行政の基本施策に関する件について山口内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○平成27年4月6日(月) (第3回)

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○平成二十七年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十七年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十七年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣所管(地方活性化関係経費)及び内閣府所管(内閣本府(消費者委員会関係経費)、消費者庁))について石破国務大臣及び山口内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、石破国務大臣、山口内閣府特命担当大臣、二之湯総務副大臣、うへの国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

野田国義君(民主)、寺田典城君(維新)、大門実紀史君(共産)、松田公太君(元気)、和田政宗君(次代)、薬師寺みちよ君(無ク)、福島みずほ君(社民)、平野達男君(改革)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成27年4月22日(水) (第4回)

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○地方活性化の基本施策に関する件及び消費者行政の基本施策に関する件について石破国務大臣、山口内閣府特命担当大臣、佐藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

岡田直樹君(自民)、山田修路君(自民)、江崎孝君(民主)、斎藤嘉隆君(民主)、佐々木さやか君(公明)、寺田典城君(維新)、大門実紀史君(共産)、和田政宗君(次代)、薬師寺みちよ君(無ク)、福島みずほ君(社民)、平野達男君(改革)

○平成27年6月10日(水) (第5回)

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第51号)(衆議院送付)
地域再生法の一部を改正する法律案(閣法第53号)(衆議院送付)

以上両案について石破国務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、あべ農林水産副大臣、永岡厚生労働副大臣、あかま総務大臣政務官

及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

太田房江君（自民）、藤末健三君（民主）、
横山信一君（公明）、寺田典城君（維新）、
大門実紀史君（共産）、松田公太君（元気）、
和田政宗君（次代）、薬師寺みちよ君（無
ク）、福島みずほ君（社民）、平野達男君
（改革）

○平成27年6月17日（水）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第51号）（衆議院送付）
地域再生法の一部を改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）

以上両案について石破国務大臣、平内閣府副大臣、あべ農林水産副大臣、二之湯総務副大臣、岩井経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

若林健太君（自民）、森本真治君（民主）、
佐々木さやか君（公明）、寺田典城君（維
新）、紙智子君（共産）、山口和之君（元
気）、和田政宗君（次代）、薬師寺みちよ
君（無ク）、福島みずほ君（社民）、荒井
広幸君（改革）

（閣法第51号）

賛成会派 自民、民主、公明、維新、元気、
次代、無ク、社民、改革

反対会派 共産

（閣法第53号）

賛成会派 自民、民主、公明、元気、次代、
無ク、改革

反対会派 維新、共産、社民

なお、地域再生法の一部を改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）について附帯決議を行った。

○平成27年9月25日（金）（第7回）

- 地方の活性化及び消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。